

令和7事業年度

決 算 報 告 書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

令和7年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	15,178	17,282	2,104	(注1)
うち補正予算による追加	—	646	646	
施設整備費補助金	1,567	4,644	3,077	(注2)
うち補正予算による追加	—	1,053	1,053	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	4,271	7,257	2,986	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	23	23	—	
自己収入	39,975	39,926	△48	
授業料、入学料及び検定料収入	5,815	5,256	△558	(注4)
附属病院収入	33,811	33,669	△142	(注5)
財産処分収入	—	533	533	(注6)
雑収入	349	468	119	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,887	9,289	△598	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	1,525	1,222	△304	(注9)
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	175	215	39	(注10)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	72,601	79,857	7,257	
支出				
業務費	53,446	54,693	1,247	
教育研究経費	21,720	22,816	1,096	(注11)
うち教育・研究基盤維持経費	—	646	646	
診療経費	31,726	31,877	151	(注12)
施設整備費	3,115	3,289	173	(注13)
うち施設災害復旧事業	—	759	759	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	4,002	6,448	2,445	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,915	6,875	△3,040	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,122	2,117	△5	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	72,601	73,420	819	
収入-支出	—	6,437	6,438	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加配分及び補正予算を決算額に計上したことにより、予算額に比して決算額が2,104百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、新規事業に係る補正予算の交付等により、予算額に比して決算額が3,077百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が2,986百万円多額となっています。
- なお、授業料等減免費交付金が986百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数が増加した一方で、修学支援制度の拡大による授業料収入の減により、予算額に比して決算額が558百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮に伴う病床稼働率の低下により、予算額に比して決算額が142百万円少額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、土地の売却を行ったこと及び土地売却収入を財源とする剰余金の取崩しにより、予算額に比して決算額が533百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、預金利息の増等により、予算額に比して決算額が119百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度から繰越した事業の計画変更等により、予算額に比して決算額が598百万円少額となっています。
- (注9) 長期借入金収入については、施設整備事業等の事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が304百万円少額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、追加配分したことにより、予算額に比して決算額が39百万円多額となっています。
- (注11) 教育研究経費については、設備災害復旧事業の実施等により、予算額に比して決算額が1,096百万円多額となっています。
- (注12) 診療経費については、物価高騰に伴う医薬品・材料単価及び委託費の増等により、予算額に比して決算額が151百万円多額となっています。
- (注13) 施設整備費については、事業計画の変更等により、予算額に比して決算額が173百万円多額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が2,445百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、計画の一部を翌年度以降に実施することとしたこと等により、予算額に比して決算額が3,040百万円少額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したことにより、予算額に比して決算額が5百万円少額となっています。